

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 神田通信機株式会社
コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 昌弘
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-3252-7731
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,865	6.8	156	214.0	184	173.0	62	54.4
25年3月期	4,553	4.4	49	—	67	—	40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.73	—	2.4	3.4	3.2
25年3月期	5.01	—	1.6	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 41百万円 25年3月期 17百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,487	2,674	48.7	333.31
25年3月期	5,298	2,556	48.3	318.62

(参考) 自己資本 26年3月期 2,674百万円 25年3月期 2,556百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△165	58	△89	799
25年3月期	408	101	△56	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	59.9	1.0
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	38.8	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		34.4	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,336	14.5	8	—	17	—	5	—	0.68
通期	5,200	6.9	151	△2.7	166	△9.8	70	12.8	8.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,744,091 株	25年3月期	8,744,091 株
26年3月期	720,494 株	25年3月期	719,374 株
26年3月期	8,024,125 株	25年3月期	8,025,678 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月29日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
セグメント別売上高及び受注の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果と期待から円安・株高が進行したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格等の高騰など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社は、永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に対し、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

この結果、当事業年度における建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等がほぼ計画どおり推移し、情報システム事業では、独立行政法人を中心とした公会計システムや社会福祉システムがやや計画を上回って推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、受注高は46億75百万円（前期比3.6%減）、売上高は48億65百万円（前期比6.8%増）となりました。利益面では、売上高が計画どおり推移し原価低減に努めたことにより、営業利益1億56百万円（前期比214.0%増）、経常利益1億84百万円（前期比173.0%増）となり、当期純利益につきましては、62百万円（前期比54.4%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

[建設事業]

IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システムなどのソリューション提案による拡販に積極的に注力いたしました。

その結果、受注高は38億2百万円（前期比2.2%増）となり、完成工事高は38億35百万円（前期比11.2%増）となりました。

[情報システム事業]

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉法人向けソフト「リョーシンハートフルシステム」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は7億88百万円（前期比25.9%減）となり、売上高は9億46百万円（前期比8.8%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産の賃貸を事業としており、売上高は83百万円（前期比25.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果と期待から円高・株高が進行したことにより、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格等の高騰により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境においても、当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」経営理念のもと、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事のソリューションビジネスを更に推進し、情報システム事業では独立行政法人や公益法人等を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に一層注力してまいります。

このようにして、売上高は52億円（前期比6.9%増）を予定しております。また、利益につきましては、営業利益1億51百万円（前期比2.7%減）、経常利益1億66百万円（前期比9.8%減）、当期純利益につきましては70百万円（前期比12.8%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産合計は、54億87百万円（前事業年度末は52億98百万円）となり、1億88百万円増加いたしました。これは主に、完成工事未収入金が3億84百万円増加し、現金預金が1億96百万円減少したこと等によります。

当事業年度末の負債合計は28億13百万円（前事業年度末は27億42百万円）となり、71百万円増加いたしました。これは主に、工事未払金が1億82百万円、未払法人税等が62百万円増加し、買掛金が1億70百万円減少したこと等によります。

当事業年度末の純資産合計は、26億74百万円（前事業年度末は25億56百万円）となり、1億17百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が79百万円、利益剰余金が37百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億65百万円の減少となりました。これは、税引前当期純利益が1億58百万円であり、売上債権の増加4億38百万円、たな卸資産の減少53百万円、退職給付引当金の増加43百万円があったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、リース投資資産の回収による収入65百万円、保険積立金の満期による収入27百万円、差入保証金の差入による支出20百万円があったこと等により、58百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出65百万円、配当金の支払額23百万円があったこと等により、89百万円の減少となりました。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は7億99百万円となり、前事業年度末と比べ1億96百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.7	51.2	50.4	48.3	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	23.5	20.8	18.3	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	—	—	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1	—	—	97.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は企業の基本的責務であり、配当額の決定は経営の重要施策のひとつと認識しており、安定的な配当継続を重視して株主への利益還元に努めておりますが、同時に、経済環境の変化に備えた財務体質の強化、並びに将来の事業展開のための内部留保の充実にも十分留意する必要があると考えております。

当期末の配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

次期における配当金につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は、情報通信システム事業を主業とし、情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、建設事業では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、情報システム事業では、自社ブランドのパッケージ開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発とハードとソフトのサポートサービスを行っています。

これらの市場は競合他社も多く、計画どおりの受注・売上が達成できない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、情報・通信システムの新たな開発やバージョンアップに伴う開発費用が発生し、収益が悪化した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」を経営理念としております。

当社は、時代の変化に伴うお客様の事業環境と先進技術に対応する情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」の観点から常に最新の情報通信技術を駆使して、企画・提案・設計・構築及び各種サポートサービスをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

また、情報通信技術を利用した利便性及び経済性の追求のみならず、問題解決やリスクの解消、減少化等に至るトータル提案により、お客様に対し「感動品質」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に経営効率の改善を念頭に置き、利益体質を確立し、継続的・安定的な収益の確保をするため、売上高及び営業利益、経常利益の拡大を図るとともに、営業利益率・経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略につきましては、時代の変化に伴うお客様の事業環境と先進技術に対応する情報通信技術を駆使し、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」においてソリューションメニューを充実させて市場を拡大し業績向上を目指してまいります。

また、お客様に安心してシステムをご利用いただけるよう、24時間365日サポートで展開しておりますコンタクトセンターにおいて、資産管理業務の代行サービスや豊富な経験から、将来に向けた問題点のご提案を行い、より一層の質的向上と充実に努め顧客満足度向上を目指してまいります。

今後はBEMS（ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム）による社会基盤が発展し、当社の事業は更に市場拡大が見込まれ、経営資源の集中・効率化により業績の向上に邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果と期待から円安・株高が進行したことにより、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格等の高騰により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

このような環境においても、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図るとともに、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め業績の向上に資する所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,218,165	※1 1,021,499
受取手形	※2 69,731	58,682
完成工事未収入金	882,010	1,266,446
売掛金	235,584	250,619
未成工事支出金	114,717	107,161
仕掛品	69,487	23,490
材料貯蔵品	1,212	1,244
前払費用	13,029	11,396
その他	113,935	108,421
貸倒引当金	△27,861	△34,275
流動資産合計	2,690,013	2,814,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,502,289	1,507,755
減価償却累計額	△1,085,764	△1,110,527
建物(純額)	416,525	397,227
構築物	62,809	62,809
減価償却累計額	△61,896	△62,052
構築物(純額)	913	757
工具器具・備品	134,805	130,599
減価償却累計額	△130,885	△120,222
工具器具・備品(純額)	3,920	10,376
土地	※1 1,520,934	※1 1,520,934
有形固定資産合計	1,942,294	1,929,297
無形固定資産		
電話加入権	7,998	7,998
水道施設利用権	840	626
無形固定資産合計	8,839	8,625
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 449,331	※1 564,246
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	960	960
従業員に対する長期貸付金	2,130	1,950
破産更生債権等	12,443	6,064
長期前払費用	888	935
リース投資資産	132,327	107,434
その他	74,136	61,929
貸倒引当金	△16,495	△10,693
投資その他の資産合計	657,720	734,825
固定資産合計	2,608,854	2,672,747
資産合計	5,298,867	5,487,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	198,727	166,909
工事未払金	※1 566,069	※1 748,357
買掛金	※1 308,389	※1 137,756
短期借入金	※1 190,000	※1 190,000
リース債務	61,783	52,983
未払金	56,339	87,313
未払費用	48,355	51,802
未払法人税等	32,033	94,359
未払消費税等	49,439	55,993
未成工事受入金	24,541	7,613
前受金	78,590	44,891
預り金	41,854	28,210
賞与引当金	103,700	121,800
役員賞与引当金	7,442	7,440
受注工事損失引当金	12,562	—
その他	4,514	5,227
流動負債合計	1,784,343	1,800,657
固定負債		
リース債務	132,327	107,434
繰延税金負債	36,334	69,209
退職給付引当金	744,062	787,536
その他	44,943	48,243
固定負債合計	957,667	1,012,424
負債合計	2,742,011	2,813,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金	328,000	328,000
その他資本剰余金	759,084	759,084
資本剰余金合計	1,087,084	1,087,084
利益剰余金		
利益準備金	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金	216,500	216,500
繰越利益剰余金	△21,908	16,061
利益剰余金合計	198,901	236,871
自己株式	△129,253	△129,410
株主資本合計	2,467,557	2,505,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,298	168,982
評価・換算差額等合計	89,298	168,982
純資産合計	2,556,856	2,674,353
負債純資産合計	5,298,867	5,487,435

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	3,450,167	3,835,657
情報システム事業売上高	1,036,898	946,080
不動産賃貸事業売上高	66,925	83,809
売上高合計	4,553,991	4,865,547
売上原価		
完成工事原価	2,488,341	2,734,551
情報システム事業売上原価	※1 877,056	720,458
不動産賃貸事業売上原価	33,915	37,120
売上原価合計	3,399,313	3,492,131
売上総利益		
完成工事総利益	961,825	1,101,106
情報システム事業売上総利益	159,841	225,621
不動産賃貸事業売上総利益	33,010	46,688
売上総利益合計	1,154,677	1,373,416
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,149	73,632
従業員給料手当	541,127	568,679
賞与引当金繰入額	50,755	60,205
役員賞与引当金繰入額	7,442	7,440
退職給付費用	61,279	88,262
法定福利費	78,059	84,696
福利厚生費	27,881	30,064
修繕維持費	5,260	13,327
事務用品費	36,026	44,397
通信交通費	56,292	50,919
水道光熱費	9,911	9,934
広告宣伝費	15,812	14,199
貸倒損失	-	35
貸倒引当金繰入額	1,568	6,738
交際費	12,149	13,956
寄付金	234	428
地代家賃	38,150	48,853
減価償却費	9,457	10,247
租税公課	7,835	7,568
保険料	6,974	5,942
雑費	62,549	77,653
販売費及び一般管理費合計	1,104,918	1,217,183
営業利益	49,759	156,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	10,729	12,200
受取手数料	5,593	6,560
受取保険金	-	5,853
その他	5,757	8,046
営業外収益合計	22,080	32,661
営業外費用		
支払利息	4,076	3,432
その他	346	1,424
営業外費用合計	4,423	4,856
経常利益	67,417	184,038
特別損失		
和解金	-	25,962
特別損失合計	-	25,962
税引前当期純利益	67,417	158,076
法人税、住民税及び事業税	27,234	96,032
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	27,234	96,032
当期純利益	40,182	62,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	△62,090	158,719
当期変動額								
当期純利益							40,182	40,182
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							40,182	40,182
当期末残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	△21,908	198,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△129,110	2,427,518	3,135	3,135	2,430,653
当期変動額					
当期純利益		40,182			40,182
自己株式の取得	△143	△143			△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			86,163	86,163	86,163
当期変動額合計	△143	40,039	86,163	86,163	126,202
当期末残高	△129,253	2,467,557	89,298	89,298	2,556,856

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	△21,908	198,901
当期変動額								
剰余金の配当							△24,074	△24,074
当期純利益							62,043	62,043
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							37,969	37,969
当期末残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	16,061	236,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△129,253	2,467,557	89,298	89,298	2,556,856
当期変動額					
剰余金の配当		△24,074			△24,074
当期純利益		62,043			62,043
自己株式の取得	△156	△156			△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,683	79,683	79,683
当期変動額合計	△156	37,813	79,683	79,683	117,497
当期末残高	△129,410	2,505,370	168,982	168,982	2,674,353

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,417	158,076
減価償却費	30,879	29,938
和解金	-	25,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,528	612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	18,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,442	△2
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,799	△12,562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,823	43,474
受取利息及び受取配当金	△10,963	△12,449
支払利息	4,076	3,432
受取保険金	-	△5,853
売上債権の増減額 (△は増加)	55,064	△438,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,471	53,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	255,581	△20,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,456	6,553
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,269	8,246
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,839	△5,207
小計	416,809	△146,946
利息及び配当金の受取額	10,969	12,450
利息の支払額	△4,202	△3,265
保険金の受取額	-	5,853
法人税等の支払額	△14,787	△33,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,789	△165,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△406,680	△406,682
定期預金の払戻による収入	456,679	406,680
有形固定資産の取得による支出	△370	△12,754
投資有価証券の取得による支出	△2,288	△2,355
リース投資資産の回収による収入	56,650	65,693
保険積立金の満期による収入	-	27,688
差入保証金の差入による支出	△709	△20,337
差入保証金の回収による収入	558	687
その他の支出	△2,634	△439
その他の収入	430	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,634	58,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	-
リース債務の返済による支出	△56,758	△65,667
配当金の支払額	△32	△23,649
自己株式の取得による支出	△143	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,934	△89,473
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453,489	△196,674
現金及び現金同等物の期首残高	542,987	996,477
現金及び現金同等物の期末残高	※1 996,477	※1 799,802

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 仕掛品 個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(収益率の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生翌事業年度に費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保		
土地	2,279千円	2,279千円
投資有価証券	77,320千円	93,045千円
金銭消費貸借契約に基づく担保		
定期預金	160,000千円	160,000千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保 に対応する債務		
工事未払金等	428,512千円	522,269千円
金銭消費貸借契約に基づく担保に 対応する債務		
短期借入金	160,000千円	160,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,999千円	—

(損益計算書関係)

※1 情報システム事業売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12,562千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091	—	—	8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	718,132	1,242	—	719,374

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,242株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,074	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091	—	—	8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	719,374	1,120	—	720,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,074	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,070	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金	1,218,165千円	1,021,499千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△221,680千円	△221,682千円
別段預金	△7千円	△15千円
現金及び現金同等物	996,477千円	799,802千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,450,167	1,036,898	66,925	4,553,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,450,167	1,036,898	66,925	4,553,991
セグメント利益又は セグメント損失(△)	110,921	△94,172	33,010	49,759
その他の項目				
減価償却費	16,136	4,741	12,109	32,987

(注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、財務諸表計上額と一致しております。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,835,657	946,080	83,809	4,865,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	—	—	375
計	3,836,032	946,080	83,809	4,865,922
セグメント利益又はセグメント損失(△)	135,666	△26,121	46,688	156,232
その他の項目				
減価償却費	14,318	4,286	11,412	30,016

(注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、財務諸表計上額と一致しております。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,553,991	4,865,922
セグメント間取引消去	—	375
財務諸表の売上高	4,553,991	4,865,547

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	2,000千円	2,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	239,423千円	273,920円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,598千円	41,889円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	318.62円	333.31円
1株当たり当期純利益金額	5.01円	7.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	40,182	62,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,182	62,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,025	8,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

セグメント別売上高及び受注の状況

区 分		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	率 (%)
受注高	建設事業	3,720,946	76.7	3,802,788	81.3	81,842	2.2
	情報システム事業	1,064,094	21.9	788,843	16.9	△275,250	△25.9
	不動産賃貸事業	66,925	1.4	83,809	1.8	16,883	25.2
	合計	4,851,965	100.0	4,675,441	100.0	△176,524	△3.6
売上高	建設事業	3,450,167	75.7	3,835,657	78.9	385,490	11.2
	情報システム事業	1,036,898	22.8	946,080	19.4	△90,817	△8.8
	不動産賃貸事業	66,925	1.5	83,809	1.7	16,883	25.2
	合計	4,553,991	100.0	4,865,547	100.0	311,556	6.8
受注残高	建設事業	846,154	75.8	813,285	87.8	△32,869	△3.9
	情報システム事業	269,992	24.2	112,755	12.2	△157,236	△58.2
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	合計	1,116,146	100.0	926,040	100.0	△190,105	△17.0

(注)金額には消費税等は含まれておりません。